

アドミッションポリシー（入学者受入れの方針）

学部	アドミッションポリシー（入学者受入れの方針）
法学部	法学部では、広く社会の諸事象に関心を持ち、法と政治を学ぶことで社会の諸問題について自らの考えを形づくり、異なる価値を民主的に調整しながら問題解決に向けて行動しようとするみなさんを、本学部生としての適性を持つ人材として迎え入れている。本学部をめざすみなさんには、今日の社会を成り立たせている種々の背景に関する基本的な理解や、法と政治に関する諸現象を分析し、自らの意見を発信していくための基本的な言語能力が求められる。同時に、集団の中での協調性やリーダーシップのみならず、多様な価値を受け入れる柔軟性も、本学部生として求められる資質である。また、社会人経験者や、外国人留学生に関しては、これまでの生活経験と法学・政治学の学習を有機的に結合させ、発展させて行く意欲と能力も重視される。本学部では、法曹や各種公務員など、法学部教育と強く結びついた進路をはじめとして、社会の多様な領域で活躍しようとするみなさんを迎え入れている。
文学部	文学部では、学部の教育理念のもとで19専修がそれぞれの教育目標を持ち、互いに連携をはかりながら、思想・心理、歴史・地理、文学・言語、さらにはそれらを横断する学際的な教育を展開している。入学生選抜においてはこうした多様性を考慮しつつ、本学部で学ぶことに強い意思と意欲をもつ個性的で創造性豊かな学生を広く求め、一般入学試験（センター試験利用入試を含む）のほか、指定校推薦、AO入試、社会人入試、併設校入試、スポーツ・フロンティア入試などの多彩な選抜方法を取り入れている。それらを貫く大きな方針は、基礎学力と外国語能力の重視、特定の学問領域に秀でた学力の評価、個性と人間性をみる面接の尊重であり、受け入れにあたっては、多様な能力を評価する努力がつねに払われている。また、新入生が入学後1年間の学習体験を経て真に取り組むべき専門領域を選択できるよう、学部一括募集（2年次専修分属）を採用している。
経済学部	現代は、「経済」の社会に占める割合が圧倒的に高くなっている。そのために、「経済」を考えずには、社会を語れない、いわば、「経済の時代」を迎えていると言える。その「経済」を理解するための「経済学」は、社会で行われている「モノの取引」や「お金の流れ」などを中心に研究し、その望ましいあり方を探求することにより、現実の社会に山積する、「財政問題」「貧困の解消」「環境との調和に配慮した持続可能な社会のあり方」など多方面での課題に取り組み、日本だけではなく世界、そして人類を幸福にするための学問として位置づけられる。経済学部は、「経済学」を通して、社会の幅広い分野で活躍できる高度な基礎能力を持った卒業生の輩出を目的とする。そのため、入学生には、経済学を学ぶことに対して強い意欲を有することはもちろん、好奇心が強く、国際的感覚を持って、多角的な視野で社会の仕組みをとらえようとする意志を持っていること、が期待されている。入学後、幅広く、いろいろなことを学んでいきたいという意欲のある人材を求める。
商学部	商学部は、複雑・多様化するビジネス・経済・社会の諸問題を専門知識と実務能力をもって解決することができる「品格ある柔軟なビジネスリーダー」を育成することをめざしている。そのために本学部では、必要な基本知識を必修科目によって修得した上で、それぞれの興味・関心に応じて「流通」「ファイナンス」「国際ビジネス」「マネジメント」「会計」の5つの専修のいずれかを選択するカリキュラムを提供している。またこれに加えて、英語に強いビジネスリーダーの養成や、公認会計士資格の取得や会計専門職大学院への進学をめざしたプログラム科目も用意している。本学部が求めるのは、大学における学びによって、これらビジネスの諸領域における問題解決能力・実践力を大いに発展させることができる可能性をもった人材である。そして何よりも、こうした学部の教育方針をよく理解し、ビジネスの学である商学を学ぶことに対して意欲にあふれた方々のチャレンジを本学部は期待している。
社会学部	関西大学は学是「学の実化（学理と実際との調和）」を教育理念としている。これに基づき、社会学部では「伝統と革新の調和」「専門性と学際性の調和」を教育理念として掲げ、「理論研究と実証分析の調和」を教育目標とし、人間と社会に関わる幅広いテーマを扱う4専攻を設けて教育・研究を展開している。本学部が求めるのは、人間と社会に対して知的好奇心を持ち、社会現象に対する多様な評価や視点を許容する柔軟性を持って、主体的に学んでいく意欲を持つ学生である。本学部では、教育理念および教育目標に基づく広範で多彩な講義科目、調査やフィールドワークを中心に実証分析を行う実験・実習科目、独創的・革新的な学問研究を促進する演習科目が開設されている。それらの学習を通じて、人間と社会に関する現象を科学的に分析し、理論的・実践的に学んでいくために、高等学校における地理歴史、公民をはじめとし、国語、数学、外国語の各教科の学習や日常生活における積極的な取り組みによって得られる総合的な学力を身につけた学生が求められる。
政策創造学部	政策創造学部では、時代の変化に積極的に対応し、地球的な視野でものごとを考えた上で自分の将来の課題を探し求め、その課題に対して幅広い視野から柔軟で総合的な判断を下す能力、すなわち「真の実践的能力」を育むことを目標としている。このような実践的能力を身につけた上で、社会のしくみをより良く変えていきたい、自分が生まれ育った地域に活力を取り戻したい、あるいは国際協力のあり方やアジアの将来について考えていきたいというように、積極的に社会貢献を望む人たちを受け入れていくことが本学部のアドミッションポリシーである。
外国語学部	外国語学部の理念に賛同し、本学部での勉学を強く希望する者を選抜する。つまり、高い外国語の運用能力・異文化理解能力を基盤とし、最先端の専門知識をもって外国語の教育を推進する人材の育成と、幅広い発信能力を身に付けた国際教養人の育成、という2つの理念に基づき、外国語運用能力、問題解決能力や交渉力など、国際人としての基盤を培うことに強い関心をもつ人材を選抜する。入学者選抜の具体的方法として、以下の方法で150名を選抜する。一般入学試験（センター試験利用入試を含む）、推薦入学試験（推薦指定校、高大接続パイロット校）、スポーツ・フロンティア入学試験、アドミッション・オフィス入学試験、併設高校からの接続入学試験。
人間健康学部	関西大学の学是である「学の実化（学理と実際との調和）」を教育理念に、本質の理解と十分な基礎力の蓄積、問題解決につながる柔軟な思考力と応用力の醸成を図るとともに、人間と健康に関する総合的な専門性を有し、地域貢献に寄与できる有用な人材を受け入れる。人間健康学部は、地域と連携した様々な活動への参画などを通して、学際的で実践的なアプローチによって社会と人間の「健康」に関わる諸問題を解決できる人材を育成することを目的としており、幅広い教養と実践能力を兼ね備え、個性豊かで人間の健康のあり方を創造する意欲をもった人材を求めている。「スポーツと健康コース」では、生涯スポーツ活動等を通しての人間形成やコミュニティの再生、あるいはスポーツ教育をとおした新たな人間の健康のあり方を探り、地域コミュニティにおいて活動できる人材、また、「福祉と健康コース」では、これまでの社会福祉のあり方や実践を主体的に生きる人間の生活環境と健康との関係でとらえることができる、地域コミュニティにおける福祉文化の構築に積極的に貢献できる人材を求めている。

総合情報学部	総合情報学部は、文系・理系という枠にとらわれることなく、さまざまな領域を「情報」という視点から総合的に探究する学部である。入学者選抜においても、文系・理系の両方からアプローチできるように、一般入学試験（センター利用入試を含む）では試験教科・科目に配慮している。さらに、幅広い層から個性豊かで優秀な学生を積極的に受け入れるべく、外国人学部留学生入試、帰国生徒入試、社会人入試、AO入試（活動実績評価型、情報リテラシー評価型）、スポーツ・フロンティア入試、推薦入学（指定校、高大接続パイロット校）、併設校入試、編・転入試、推薦編入学等のさまざまな入試制度を設け、また、 Semester制を活かし、外国人学部留学生、帰国生徒については、秋学期入学も実施している。本学部で獲得する知識やスキルを最大限に活用しながら、自分の専門を深く追求し、社会に貢献しようとする高い目的意識を持った学生を求めている。
社会安全学部	21世紀の今日、安全・安心な社会の創造は、国民一人ひとりの切実な願いであるばかりでなく、政治や行政の重点的な政策課題ともなっている。社会安全学部の教育目標は、安全・安心な社会の創造に寄与するための学びを通じて、防災・減災対策や事故防止、危機管理のための政策立案とその実践ができる、高度な情報処理能力を有した社会貢献型人材の育成にある。本学部では、安全・安心に関わる学問分野に関心があり、主体的に変化に対応し、自ら将来の課題を探究し、その課題に対して幅広い視野から柔軟かつ総合的な判断を下すことのできる力（課題探求能力）を備えようと志す者を受け入れる。入学者の選抜は、総合的な学力を確認する学力重視型の筆記試験形態で実施される一般入学試験、及び教科・科目や配点を多様化することにより、総合的な基礎学力に加え、一般入学試験とは異なる多様な資質を持つ受験生を選抜するための、指定校推薦入試やAO入試などの各種入試によって行われる。
システム理工学部	システム理工学部は次世代の人類の幸福に大きく貢献するため、社会に役立つ「しくみづくり」を支える幅広い視野とバランス感覚を兼ね備えた研究者・技術者を育成する学部である。そのため、知識と実践技術のバランス、コミュニケーション能力や創造力・論理的思考能力は重要な要素である。本学部は、21世紀の社会を支える、高度で安全性の高いハードウェア・ソフトウェアなど、革新的な「しくみ」「しかけ」に強い興味と、これを創造する意欲を持つとともに、人文・社会学系の素養の上に、科学技術の根幹となる数学・理科をはじめとする理工系の素養を身につけた人材を求める。また一方、世界のグローバル化が大きく進展している。地球規模でものを考え、行動し、新しい時代を切り拓く人材を育成する教育や研究が大学には求められている。それ故、高い基礎学力を持ち、かつ知的好奇心が旺盛で新しい分野を創造的に切り拓く勉強意欲の高い学生を、日本をはじめ世界から多数迎え入れたい。
環境都市工学部	環境都市工学部の基本コンセプトは、地球環境にやさしい「まちづくり」である。私たちが心豊かに安心して暮らすためには、安全で機能的な都市空間を持続的に発展させる必要がある。その一方、近代都市においては、過度の都市集中によって人口や交通上の問題が引き起こされ、資源が大量に消費される一方で産業廃棄物が増大してきており、また工場における生産活動は大気や水などの環境汚染をもたらしている。これらの問題の解決はやはり科学技術に頼らざるを得ない。本学部では、環境、都市デザイン、建築、社会基盤、情報、資源、エネルギー、環境化学プロセスをキーワードにしながら、環境問題をはじめ、様々な課題の解決に向けて科学技術の力を発揮し、国際的に活躍できる人材を養成する。そこで、それぞれの都市における人々の活動とふれあいながら、人々の基本的な都市活動を豊かなものにしていくための「まちづくり」に取り組み、技術者・研究者として快適な都市環境を創造したい人材を求める。
化学生命工学部	関西大学の学是である「学の実化（学理と実際との調和）」を科学・技術の面から実践するには、科学技術の進歩が社会に及ぼす影響を十分に理解・予測しなければならない。したがって、専門分野だけではなく、人文・社会科学を含む多様な学問・文化・言語・価値観と交流し、これを受け入れる寛容性がもとめられる。一方、先端科学技術の発展には、既存の学問に縛られない柔軟かつ独創的な発想とともに、基本的な知識と技術の獲得が強くもとめられる。科学技術に関する夢を語ることは自由であるが、それを実現するためには地道な努力が継続的に必要といえる。化学生命工学部は堅実かつ独創的なものづくり能力をもつ人材の育成を目標としている。独創的かつ柔軟な発想力は、寛容な精神と継続的な基本的学習が支える。したがって、新たな分野に取り組みたいという意欲とともに、他者の価値観を受け入れ、継続的な基本的学習という現実から逃避しない精神力をもつ人材を求める。

大学院	アドミッションポリシー（入学者受入れの方針）
法学研究科	法学研究科は、本学の学是である学理と実際との調和をめざす「学の実化」を、法学と政治学に関して現代的に深化させることを追い求め、情報化・国際化の流れにも即して「社会に開かれた知の拠点」としての大学院の一翼を担うことをめざしている。このような理念・目的に対応して、本研究科で勉学しようとする学生には、法学・政治学に関する学部卒業水準の専門学力と大学院でのさらなる勉学意欲のほか、社会の実生活に関する日常的な関心のみならず、社会の変化に対する鋭敏な感受性や法的・政治的諸制度を包摂する社会制度全体を概観する広い視野を有することも要求される。また、法的政治的諸問題の背景の本質を見極めようとする洞察姿勢や、地域社会から国際社会にまで及び多様な場面での自らの貢献能力の追求姿勢、さらには社会に生起する法的政治的諸問題に対する説得力ある解決方法の提示意欲等を、相応に有することも要求されることとなる。
文学研究科	文学研究科は、本学の教育理念である「学の実化（学理と実際との調和）」に基づき、人文学分野の研究者および高度専門職業人を養成することを目的としている。思想・言語・文学・歴史・教育など人文学のもつ広がりによって、博士課程前期課程に15専修を、博士課程後期課程に9専修を設置して高度な専門教育を実施するとともに、互いに連携をはかりながら学問研究を進めている。入学生選抜においては、こうした多様性を考慮しつつ、一般入学試験のほか、学内進学試験、社会人入試、外国人留学生入試、飛び級入試、スペシャリスト・プログラム入試、外国人留学生特別推薦入試といった多彩な選抜方法を取り入れている。選抜の基本方針は、専門的知識および外国語能力の重視、志望動機と研究計画の明確さ、問題点を見出しこれをみずから進んで解決していくモチベーションの有無を見ることにあり、これらの能力をそなえているかどうかを筆記試験、口頭試問等において判定している。
経済学研究科	21世紀に入り経済のグローバル化はますますその勢いを強め、世界の国々は新たな問題への対応に迫られている。また、政府のみならず多くの企業においても一国経済を超えた活動が増加し、国際的な視野をもった人材の育成は緊急の課題となってきた。経済学研究科は、こうした時代の要請にこたえるため、日本国内だけではなく世界から広く人材を求め、多様性のある環境のもとでの学習・研究活動が可能となるような入学試験制度を構築している。具体的には、一般入学試験の他、外国人留学生入学試験、社会人入学試験、学内進学試験など様々な入試制度を用意し、異なるタイプの学生を積極的に受け入れることを重視している。また、入学試験においては、「志望動機」および「研究計画」の内容を重視し、十分に時間をかけた面接試験を実施することで、学生の希望と研究科の学習内容の間にミスマッチが生じないための配慮を行っている。
商学研究科	商学研究科は、複雑・多様化する21世紀のビジネスの諸問題を専門知識と実務能力をもって解決することができる専門職業人と、高度な知識を備え独創的な研究を行うことのできる研究者を育成することをめざしている。そのために本研究科では、専門職コースと、研究者コースの二つのコースを設置し、それぞれにふさわしい科目を配置している。本研究科が求めるのは、専門職コースでは実務に対応した高度な専門教育を通じて、ビジネスの諸領域における問題解決能力、柔軟な思考力、そして鋭い現実感覚を発展させることができる可能性をもった人材である。また研究者コースでは、商学、会計学の専門教育を通じて、既存の研究を積極的に吸収し、さらにはそれを発展させていこうとする意欲をもった人材である。また、独自の入試を行うなどして、留学生に対しても広く門戸が開かれ、研究科の国際化をめざしている。
社会学研究科	社会学研究科は社会科学と人間科学の学際的領域における実証的、実践的研究と、これに基づく高度な専門知識と自立した研究能力を備えた人材の育成を目的としている。その実現のために、以下のような人材を、社会人・留学生を含めた幅広い層から求める。博士課程前期課程においては、社会と人間に関する強い問題意識と、広い視野から研究にとりくむ関心の広さならびに意欲を十分に備えていることが求められる。さらに加えて、将来研究者として自立するための基礎となる知識と学力、あるいは高度な専門知識を備えた職業人となるために必要な知識と学力を十分に備えている人材を求める。博士課程後期課程においては、専門領域における高度の知識と学力を備え、なおかつ、社会科学と人間科学の学際的領域における研究の遂行にふさわしい広い研究関心と独創的な問題意識、ならびに柔軟な知性を兼ね備えている人材を求める。
総合情報学研究科	総合情報学研究科では、本学の学是である「学の実化（学理と実際との調和）」に基づいて、情報学の理論及び応用を教育研究し、その成果をもって情報社会の進展に寄与するとともに、豊かな学識と高度な研究能力を備えた研究者及び高度専門職業人を養成する。博士課程前期課程では、単なる研究者養成ではなく、高度な専門知識を有する職業人「情報スペシャリスト」の養成を目的とし、また学部から進学する学生だけでなく、すでに各分野で活躍されている社会人が働きながら学べるよう「昼夜開講制」を採用しているため、大学卒業程度の基礎学力と研究意欲を有する人材を求めている。博士課程後期課程では、急激に発展拡大しつつある情報分野における未踏の領域に挑戦する人材「情報パイオニア」の養成を目的とし、文系や理系というように分野を限らず、両分野にまたがる新しい分野を切り拓き、パイオニア的な研究成果を創生させるため、研究者として将来自立してゆける潜在能力を有する人材を求めている。
理工学研究科	関西大学の学是である「学の実化（学理と実際との調和）」を科学・技術の面から実践するには、一定の基礎学力、高い知的好奇心、現実を直視する精神力、地道な努力を怠らない忍耐力が要求される。一方、科学技術の飛躍的な広がり、分野を横断した幅広い視野とともに基礎・応用領域縦断型の問題発見・問題解決能力を併せもつ人材を必要としており、他分野の概念や価値観を受け入れる寛容性と柔軟性が必要とされている。また、これまでのサイエンス志向から実践的な「しくみづくり」「まちづくり」「ものづくり」に取り組む姿勢を明確にすることが要求されている。理工学研究科では、学部で学んだ知識と技術をさらに高度に発展・継続させるだけでなく、新たな研究分野を開拓することを念頭においており、高度な専門技術者や研究者を目指して、知的好奇心と意欲をもち、かつ基本的な努力を怠らない人材を求めている。
外国語教育学研究科	博士課程前期課程においては、理論と実践のバランスがとれた高度職業人を育成することを目的としている。従って、この目的を十分に理解し、学際領域としての外国語教育学の確立を指向し、国際化に対応できる外国語教育を展開できる人材を、出身大学、学部、学科を問わず、国内外に広く求めていく。また、外国語教員のリカレント教育もその使命として、意欲ある現職教員の参加を強く求める。博士課程後期課程においては、外国語教育学の研究者・指導者を養成することを目的としており、高度な授業実践能力や外国語運用能力を前提として、研究の面で国際的に活躍のできる競争能力を持った人材を、国内外に広く求める。
心理学研究科	心理学研究科には博士課程（前期・後期）および専門職学位課程の2つの課程があり、入学、カリキュラム、学位については両課程で完全な独立性を保っている。博士課程前期課程の認知・発達心理学専攻と社会心理学専攻では、関西大学文学部と社会学部において心理学を学んだ者を中心に、学外からの入学者、異領域からの入学者、社会人、留学生等多様な入学者を積極的に受け入れる。博士課程後期課程の心理学専攻では、前期課程修了者及び専門職学位課程の心理臨床学専攻修了者だけではなく、他大学大学院修士課程（博士課程前期課程）修了者、さまざまな企業や機関において研究業務に携わった経験のある社会人、海外からの留学生特にアジアの各地域や国からの留学生を積極的に受け入れる。専門職学位課程では、心理学関係の学部卒業程度の広範な心理学の知識を有していることを前提に、「臨床心理専門職業人」を目指す目的意識を持ち、同時に心の問題を有する人々への援助を行うことができる適性を有した入学者を受け入れる。

社会安全研究科	社会安全研究科は、国民生活を脅かす自然災害や社会災害に対処して安全・安心な社会を実現するために、文理を超えた専門分野の学際融合研究を通して、社会安全研究領域を創設するとともに、防災・減災の実現のための理論創造と政策提言に寄与できる人材を養成することを目的としている。この目的を実現するために、社会安全学の専門家をめざす有為で多才な人材を受け入れる。入学者の選抜にあたっては、学部卒業生はいうまでもなく、企業などのリカレント教育需要や社会人の再教育需要に応えるために社会人をも積極的に受け入れる。また、我が国の防災研究は世界の最先端にあることから、海外からの志望者（留学生）にも門戸をひらく。すなわち、本学社会安全学部の卒業生、本学ならびに他大学の法学・政治学、経済・経営学、社会学、心理学、理学、情報学、工学などの学部卒業生、民間研究機関、企業や地方自治体・公的機関などの実務者や職員、研究者などいわゆる社会人、そして留学生を受け入れる。
東アジア文化研究科 (2011年度開設予定)	東アジア文化研究科・文化交渉学専攻は、グローバル COE「文化交渉学教育研究拠点」における独創性と成果を活かし、東アジアの文化研究を開拓する国際的研究者および高度専門職業人を養成することを目的としている。入学生選抜においては一般入学試験のほか、学内進学試験、社会人入試、飛び級入試、外国人留学生入試、外国人留学生特別推薦入試といった多彩な選抜方法を取り入れている。とりわけ国際化する教育・研究をいっそう推進するために、博士課程前期課程・博士課程後期課程ともに定員の約半数を留学生定員と位置づけている。選抜の基本方針は、専門的知識はもちろんのこと、外国語能力を重視している。さらに、志望動機と研究計画の明確さ、問題点を見出しこれをみずから進んで解決していくモチベーションの有無を重要な要素としており、これらの能力をそなえているかどうかを筆記試験、口頭試問等において判定している。
ガバナンス研究科 (2011年度開設予定)	様々な場で活躍できる高度公共人材を育成するために、多様なバックグラウンドを持つ人材を迎え入れることがガバナンス研究科のアドミッションポリシーである。特に社会経験を有する学生の入学を可能とするように、多様な入試、すなわち、学内進学試験、一般入学試験、外国人留学生入学試験、社会人入学試験、社会人1年制コース入学試験を実施する。このうち、外国人留学生入学試験については、筆記試験における英語による解答も認めることによって、多様な地域からの外国人留学生受け入れに配慮する。また、1年制コースの入学試験において合格の基準に達しない学生については、修業年限を2年以上とする通常の課程としての可否を判断し、就学機会を広げるように努める。
法務研究科	21世紀の法化社会における実務法曹の養成に特化して教育を行う専門職大学院である法務研究科において、関西法律学校を前身とする本学の教育理念である「学の実化（学理と実際との調和）」を法学の社会的実践を以て実現すべく、第一に、豊かな市民感覚と適確な人権感覚を備えた市民派の草の根的法曹の、第二に、国際感覚豊かで、世界に雄飛する国際派法曹の、第三に、複雑化する現代社会をリードする多彩な専門的知識と斬新な法創造・適用能力を併せ持つ法曹の、養成を目指す。そのため、入学者選考では、本学の教育理念を深く理解し、法曹としての資質、潜在能力、意欲を持った人か否かを総合判断して選考する。法学既修者コースでは基本的な法律知識・能力の修得の有無も選考対象となる。上記の養成目的から、社会的活動経験・実務経験、秀でた語学的素養、法学以外の分野における多彩な専門知識・資格も選考において考慮する。
会計研究科	会計研究科では、「世界水準で通用する、理論と実務に習熟した公認会計士」を養成することを目的としており、そのため、簿記・会計の既修者を中心的な対象として受け入れるものの、簿記・会計の未修者であっても優れたセンスを持つ人材を積極的に受け入れる。具体的には、入学試験は、学力重視方式、素養重視方式、資格重視方式により実施する。学力重視方式では、簿記、財務会計などの筆記試験を課し、公認会計士試験合格を目指すための専門知識や計算能力など基礎的学力を確認する。素養重視方式では、公認会計士に求められる資質とセンスを小論文と面接により確認する。資格重視方式では、一定の会計知識があり、広い視野、柔軟な表現力、個性的な能力及び経験を有し、本研究科での勉学を強く希望する志願者を対象として、書類選考及び面接により選考する。